

費用収益の非対応： 不動産所得の経費をめぐって

林 徹

Abstract

Can you imagine an income statement from real estate that is scarcely based on so called generally accepted corporate accounting standards, especially on the principle of matching costs with revenues? To our surprise, it certainly exists here in Japan. This paper tries to untangle this mystery through reviewing the Tax Answer by the National Tax Agency, laws or ordinances by the National Personnel Authority and Ministry of Health, Labour and Welfare. When an employee in specific jobsites asks for the title of medical insurance for an employee's dependent, or condition for alimony as an employee's dependent, s/he is required to submit the personal financial statement of all dependents respectively to her/his employer. But most deductible expenses of income tax are excluded in the title screening process. This screen was built so long ago that it does not have legitimacy any longer nowadays, i.e., the declining birthrate and aging society, diversification of working styles and family structure, etc. That is the origin of the mystery.

Keywords : generally accepted corporate accounting standards, the title screening of an employee's dependent, the deductible expenses of real estate income, legitimacy, the change of society

目 次

- 1 問題の所在
- 2 不動産所得における「経費」の範囲
 - (1) 所得税法
 - (2) 人事院
- 3 扶養手当のあり方の現在
- 4 結語

1 問題の所在

「単一性の原則」とは、いわゆる実質一元・形式多元を指している。

「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる型式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」（企業会計原則 七：ただし、傍点は引用者）

これにより、正規の簿記の原則（企業会計原則 二）に則って作成された財務諸表は、たとえば、損金・益金の算入・不算入を定めた租税に関する法令に応じて、所轄の税務署長に対して適切な申告となるように、適切に修正される。こうして、元の財務諸表における数値と、税務申告のために修正された財務諸表における数値は、必ずしも同一にはならない。

法人税や所得税の申告に際しては、損金・益金の基準が、複雑かつ流動的ではあるものの、法令によって一応明瞭となっている。

ただし、たとえば必要経費について、それが合理的に説明できるかどうか、妥当であるかどうかについては、税吏による行政裁量が留保されている。たとえば、不動産所得に関しては、維持・管理・投資のいずれかに属するものであると合理的に説明がつくなら、その経費は妥当とされる。

実際、日本公認会計士協会のホームページ（図1）には、公正なる会計慣

行が中心（または階層上位）に置かれ、個々の政策上の目的から制定された種々の法律が放射状（または階層下位）に置かれている。

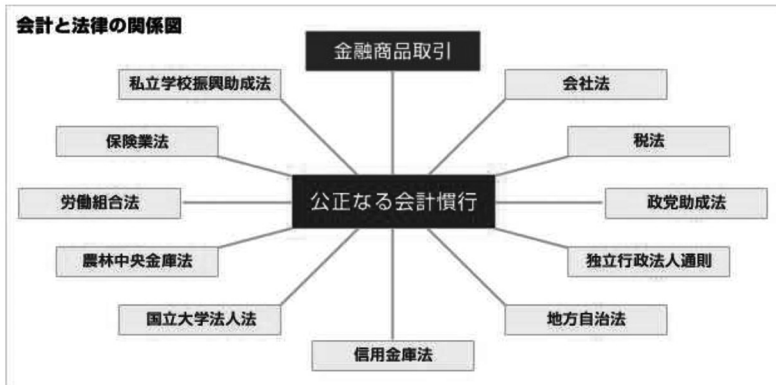


図1 会計と法律の関係図

出典：公認会計士協会ホームページ

このように、法令によって明確な基準があるばあい、「異なる型式の財務諸表」は、それに応じて文字通り形式的にないし機械的に修正が施されるだけであるから、議論の余地はほとんどない。しかし、そういった明確な基準がどこにも開示されていないばあい、また、開示されていたとしても経費の算入・不算入の基準が個別の費目について曖昧（ケース・バイ・ケース）であるばあい、財務諸表の作成責任者は途方に暮れる。修正しようにも、手の施しようがないからである。

そればかりではない。算入・不算入の基準が曖昧であれば、当然に損益の値は一意に定まらず、その結果、最大値と最小値の範囲でその値が複数存在することになる。その原因は「種々の目的」にある、ということは間違いないとしても、「正規の簿記」に慣れ親しんでいる学徒にとっては、こうした現状は、はなはだ疑問である。

本稿執筆のきっかけは、私事にわたるが、筆者の実父(1930年10月15日-2011

年5月18日)の他界に遡る。

事実経過は次の通りであった。

第1に、相続人たちの主張が折り合わず、筆者はやむなく遺産分割調停を名古屋家庭裁判所岡崎支部へ申し立てた。

第2に、およそ1年間にわたる担当官の尽力ならびにすべての相続人の歩み寄りによって、調書がまとまった。

第3に、その調書にもとづいて不動産の所有権移転の登記等がなされた。

なお、筆者自身は、調停がまとまった時点において、すでに解体されていた古い建物だけを相続したため、名目上は相続税が課されたものの、経済的には相続放棄とほぼ同等の結果であった。遺産分割調停期間中において、未分割の遺産から生じた法定果実については、法律にしたがい、すべての相続人に法定割合で所得を帰属させ、それに応じてめいめいが申告・納税した。申立人であった筆者が、その計算と事務を一括して担当した。

ところが、である。

その後、ある日突然、当時同居していた娘の経済的事情に関して、勤務先の人事課から照会があった。

すなわち、「家族手当支給の資格、ならびに文部科学省共済の被扶養家族としての資格を、両方とも、失っているはずである。なぜ申し出なかったのか。」こうした疑いを一方的にかけられたのである。さらに、家族手当については、調停成立の日まで遡って全額返還してもらう必要があるし、共済についても被扶養者資格を遡って取り消すことになる、との事務処理上の説明を受けた。

実際、そのように処理された。人事課による独自の計算によれば、「将来1年間の見込み所得基準額130万円」に対する超過額は、わずか34,320円にすぎなかった。その際、勘定科目ごとに説明を逐一受けたが、次の事情とも相俟って、とうてい、腑に落ちるような根拠に基づくものではなかった。

すなわち、筆者が「正規の簿記」に慣れ親しんでいること。それが筆者(経

営と会計コース主任)のいわば生業の一部でもあること。加えて、不肖筆者が、あの企業会計原則をつくったひとり、故・黒澤清先生の孫弟子でもあること。これらである。

当の人事課の担当者もまた、筆者による強い問題意識に対して一定の理解を示したものの、議論はそこで終わった。

なるほど、その娘は、故人の相続人のひとりであったし、長崎家庭裁判所によって認められた身内の特別代理人が選任されてもいた。なぜなら、彼女は故人の養子でもあったからである。したがって、未成年者である間、彼女の親権者(法定代理人)は、彼女とは別居の養親(相続後は養母単独)である。

そのような立場にある彼女は、築15年の賃貸用アパートとその土地を相続し、それらの登記を経て、長崎税務署長に対する青色申告の届出を経てもいた。したがって、簡易(単式)簿記ではあるものの、アパートの管理に関する帳簿を作成・保管し、確定申告書を自ら作成し、所得税の申告をしている。経費(損金計算)の妥当性について、税務署から特段の疑いをかけられたこともない。普通徴収による地方税についても、納めるべき課税庁に対して遅滞なく全額を納めている。(なお、被扶養資格喪失後は、当然ではあるが、国民健康保険税についても遡及的に算出された合計額全額を請求通りに納付している。)

それなのに、いったい、どこに問題があるのか。

詳細については後述するが、それは、国家公務員(したがってそれに準拠している国立大学法人等)における扶養手当、または共済組合における被扶養者資格の認定基準、とりわけ不動産所得に関する経費の算入/不算入の基準が客観的でなく不明瞭であること、また、その根拠も不明確であること、これである。

後述するように、インターネットで検索してみると、それを準用していると思われる地方公共団体の職員共済組合、著名な民間大企業の健康保険組合

においても、ほぼ同様の取り扱いが見られる。そればかりではない。たとえば、共済組合なら共済組合で同一というわけでもない。もちろん、健康保険組合にあってもしかりである。

われわれは、高等学校の商業科、大学、その他において、「正規の簿記の原則」（企業会計原則の一般原則）ないし「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」（会社法431条）を学修ないし体得する。具体的な取引の記録にしたがって、仕訳から決算までの「簿記一巡の手続き」を体系的に会得していくのである。

他方で、図1のように、正規の簿記の原則にしたがって作成された財務諸表が、実務上、たとえば税務申告時に法令にしたがって修正されなければならないことも理解している。

しかし、たとえば扶養手当・被扶養者資格といった、縦割り行政によって不統一かつ不明瞭に定められた多様な実務上の諸慣行、それらのすべてに勤労者が精通することは、とうてい不可能である。もっとも、そのばあい、たとえ大雑把であっても、費用収益対応の例外（すなわち非対応）が何らかの一定の基準によって客観的に明記されているのであれば、諒解の対象となる。それゆえに互いに歩み寄って協力することが期待される。ところが、実際、そうっていないのである。

以下では、第1に、所得税における不動産所得の経費の範囲を概観する。第2に、扶養（家族）手当をめぐる不動産所得における経費に関する規程とその運用基準を引用して、問題の所在を明らかにする。第3に、人事院による「扶養手当の在り方に関する勉強会」の資料・議事要旨を参照しながら、扶養手当の起源とその現代的な意義について考察する。

こうして、本稿の目的はこうである。前提として、数十年前のある時期に決定された、きわめて特殊な雇用・社会保障政策が、若干の改定はなされたものの、趣旨に遡って根本的に見直されることがないまま今日に至っている。そのことが原因となって、費用収益対応の原則（損益計算書作成原則

一C) がいちじるしく歪められた損益計算書（以下、非対応計算書という）が存在する。その事実と背景を具体的に明らかにし、その非対応計算書の正当性が存在しないこと、これを論証する。

2 不動産所得における「経費」の範囲

(1) 所得税法

タックスアンサー「No.2210やさしい必要経費の知識」によれば、

第1に、不動産所得にかかる必要経費に算入できる金額は、次の通りである（ただし、震災復興関連の特例を除く）。すなわち、①総収入金額に対応する売上原価その他その総収入金額を得るために直接要した費用の額、および、②その年に生じた販売費、一般管理費その他業務上の費用の額、である（ただし、傍点は引用者）。

以上より、費用収益対応の原則を採用していることが分かる。これを支持する理論的な説明として、たとえば忠（1952）がある。

第2に、必要経費の算入時期は、その年において債務の確定した金額（債務の確定によらない減価償却費などの費用もある。）である。すなわち、その年に支払った場合でも、その年に債務の確定していないものはその年の必要経費にならない。逆に支払っていない場合でも、その年に債務が確定しているものはその年の必要経費になる。この場合の「その年において債務が確定している」とは、次の3つの要件をすべて満たす場合をいう。①その年の12月31日までに債務が成立していること、②その年の12月31日までにその債務に基づいて具体的な給付をすべき原因となる事実が発生していること、③その年の12月31日までに金額が合理的に算定できること、これらである。

以上より、経費については統一的に発生主義を採用していることが分かる。このことは、「保守主義の原則」（企業会計原則 六）と符合するし、損益計算書作成原則（一B）とも合致する。ただし、不動産所得における収益については、確実な収益のみを認識すべきとする保守主義の原則に反して、

経費と同様に発生主義（権利確定主義ともいう）を採用している（タックスアンサー「No.1376不動産所得の収入計上時期」）。

たとえば、ある借り主が賃料を数ヶ月間、連続して滞納した結果、その期間が決算日を超えたとしても、定められた支払日をもって、その借り主からの月々の賃料すなわち収益が確定的に認識されるのである。その理由は、賃料滞納や夜逃げ等による貸し倒れの危険が、敷金等の預かり金によって担保されているからであると考えられる。もっとも、最近、アパート賃貸業界では、貸し主が敷金を求めなくなりつつある、という面もある。

このような発生主義による収益の認識と取り扱いに関しては、法人税法と所得税法とでは柔軟性に差がある。理論的な説明として、たとえば小池（2007）がある。

第3に、必要経費に算入する場合の注意事項として、個人の業務においては1つの支出が家事上と業務上の両方にかかわりがある費用（家事関連費という。）となるものがある（e.g., 交際費、接待費、地代、家賃、水道光熱費）。家事関連費のうち必要経費になるのは、取引の記録などに基づいて、業務遂行上直接必要であったことが明らかに区分できる場合のその区分できる金額に限られる（傍点は引用者）。

必要経費になるものとならないものの例として以下の（イ）～（チ）がある。

（イ）生計を一にする配偶者その他の親族に支払う地代家賃などは必要経費にならない。逆に、受取った人も所得としては考えない。これは、土地や家屋に限らずその他の資産を借りた場合も同様である。ただし、例えば子が生計を一にする父から業務のために借りた土地・建物に課される固定資産税等の費用は、子が営む業務の必要経費になる。

（ロ）生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与賃金（青色事業専従者給与は除く。）は必要経費にならない。ただし、青色申告者でない人についての事業専従者控除の金額は必要経費とみなされる。

(ハ) 業務用資産の購入のための借入金など、業務のための借入金の利息は必要経費になる。ただし、不動産所得を生ずべき業務の用に供する土地等を取得するために要した負債の利子の額は、不動産所得の計算上必要経費になるが、不動産所得の金額が損失（赤字）となった場合には、その負債の利子の額に相当する部分の損失の額は生じなかったものとみなされ、他の所得金額との損益通算はできない。

(ニ) 業務用資産の取壊し、除却、滅失の損失及び業務用資産の修繕に要した費用は、一定の場合を除き必要経費になる。

(ホ) 事業税は全額必要経費になるが、固定資産税は業務用の部分に限って必要経費になる。

(ヘ) 所得税や住民税は必要経費にならない。

(ト) 罰金、料料及び過料などは必要経費にならない。

(チ) 公務員に対する賄賂などについては必要経費にならない。

以上より、会計主体の公準をふまえて、費用収益対応の原則を採用していることが分かる。ただし、会計的事実の認定をめぐって課税庁と納税義務者の間に絶えず見解の相違をきたす事項もある。たとえば、資本的支出と修繕費の区分、貸倒れの認定、時価の認定、等がそれである（増井，2011，p. 446；清，2010，p. 269）。

また、タックスアンサー「No.2100減価償却のあらまし」によれば、

事業などの業務のために用いられる建物、建物附属設備、機械装置、器具備品、車両運搬具などの資産は、一般的には時の経過等によってその価値が減っていく。このような資産を減価償却資産という。他方、土地や骨とう品などのように時の経過により価値が減少しない資産は、減価償却資産ではない。

減価償却資産の取得に要した金額は、取得した時に全額必要経費になるのではなく、その資産の使用可能期間の全期間にわたり分割して必要経費としていくべきものである。この使用可能期間に当たるものとして法定耐用年数

が財務省令（減価償却資産の耐用年数等に関する省令、昭和40年3月31日大蔵省令第15号、最終改正、平成28年3月31日財務省令第27号）の別表に定められている。減価償却とは、減価償却資産の取得に要した金額を一定の方法によって各年分の必要経費として配分していく手続である（傍点は引用者）。

以上より、不動産所得に関して税法上認められている経費すなわち損金は、固定資産税、業務に必要な直接経費（修繕費、消耗備品費）、間接経費、それに取得固定資産の法定耐用年数に応じた減価償却費、これらである。

不動産所得を得るための業務とは、具体的には、既存の不動産の維持、管理、補修、撤去、売却、交換等に加えて、新たに不動産を取得するための、現地調査、登記簿閲覧、相手方との交渉、等も含まれる。

なぜなら、不動産投資にかかる経費を損金として認めなければ、経済活動を計画的・積極的に継続することが難しくなり、不動産経営が萎縮してしまう。したがって、新たな雇用の創出機会も奪われ、ひいては税収減を招くからに他ならない。

こうして、投資活動を後押しし、同時に日常取引業務を支えるという大義の下に、元の財務諸表に対して一定の修正を施すこと。このことを申告者・納税者に対して税法が要求しているように思われる。

しかし、以下にみるように、扶養手当・被扶養資格者の認定基準における所得額の計算においては、こうした趣旨はほとんど全面的に否定されている。それゆえに、公正なる会計慣行はほぼ完全に没却される。言い換えると、図1における矢印を薄い波線とみなす、あるいは公正なる会計関係とはまったく関係がない。

(2) 人事院

本稿の出発点は、筆者の勤務先において「扶養親族の資格認定」をめぐる「所得額の算定基準」であった。まず、学内限定ではあるが、勤務先のホームページにおける人事課による説明をみることにしよう。それによれば、

事務手続上、「扶養親族」という用語がしばしば使われています。しかし、一口に「扶養親族」といっても、それぞれ全く別の制度に基づいており、そのためしばしば混同しがちです。そこで、それぞれの「扶養親族」がどのようなものか、大雑把ではありますが一覧表にまとめてみました。従ってここで紹介する事項は各制度の一部にすぎませんが、皆様の理解の一助となれば

表1 扶養親族と手当・共済・所得控除の対照表

組織法令	大卒職員補任	国家公務員共済組合	所得税除
制度の概要	給付見込の扶養親族 扶養親族が全大卒職員に対しては、扶養手当が支給され、またボーナス見込上の基礎額に含まれる。	療養の給付や年金その他の、共済組合に関する国家共済制度 ①配偶者、子、父母、祖父及び祖母 ②組合員と同一世帯に属する三親等以内の親族で、①以外の人 ③組合員と内縁関係にある人の父母及び子で、組合員と同居している人（その配偶者の死後同居） ④前項各号の親族者 ※16歳以上18歳未満の場合 学生、身体障害者、病児・けがなどにより就労能力を失っている人 ※扶養親族のうち1年間の世帯収入人の見込みが130万円未満 ※「収入」とは、給与所得の場合、税金などを控除される前の総支給額（各種手当・ボーナス等を含む）のことを言います。	所得税法 所得税に関する場合の扶養親族 所得税の課税対象及び非課税の場合に、扶養親族の人数等に応じて、所得から一定額の控除を受けることができます。
親族の範囲	①配偶者 ②22歳の年度末までの子、孫、弟妹 ③前項の①以上の父母及び祖父 ④前項各号の親族者	①配偶者、子、父母、祖父及び祖母 ②組合員と同一世帯に属する三親等以内の親族で、①以外の 人 ③組合員と内縁関係にある人の父母及び子で、組合員と同居している人（その配偶者の死後同居） ④前項各号の親族者 ※16歳以上18歳未満の場合 学生、身体障害者、病児・けがなどにより就労能力を失っている人 ※扶養親族のうち1年間の世帯収入人の見込みが130万円未満	①配偶者 ②親等内の血族 ③親等内の姻族
所得限度額	※「収入」とは、給与所得の場合、税金などを控除される前の総支給額（各種手当・ボーナス等を含む）のことを言います。	※「収入」とは、給与所得の場合、税金などを控除される前の総支給額（各種手当・ボーナス等を含む）のことを言います。	※収入＝所得ではありません。また、所得では給与所得、退職所得、雑所得等の全ての所得を合計する必要があります。
その他の必要な条件	・主として職員の扶養に充てられている者 ・職員以外の者の扶養手当等の支給基礎となっていない者 ・職員以外の者の扶養手当等の支給基礎となっていない者	（例外） 次のいずれかに該当する場合は、180万円未満 ・障害者年金受給者である場合 ・60歳以上の者は、年金収入を含む場合 ・主として職員の収入により生活している者	・職員と生計を一にしている者 ・職員以外の者の扶養の対象となっていない者 ※その年の12月31日の現況により年次調整 人事課給与第二
担当係	人事課給与第一	人事課給与第二	人事課給与第二
ホームページ	人事課ホームページ	人事課ホームページ	人事課ホームページ

と思います（長崎大学人事課人事企画班ホームページ，傍点は引用者）。

同ホームページにおいて，扶養手当（大学職員規程），共済組合（国家公務員共済組合法），所得控除（所得税法），これらの異同を整理したものが紹介されている（表1）。

問題は，表1における「所得限度額」の定義についてである。

まず，扶養手当と共済組合においては，ともに，事実発生日から将来1年間の「見込額」となっている。これに対して，所得控除は「過去1年間の確定額」を基礎としている。

次に，その見込額を「扶養親族届」の様式（付録1参照）に，教職員自らが記入して，人事課へ提出することとなっている。その様式（付録1）の注3には次のように記されている。

「所得の年額」欄には，給与所得，事業所得，不動産所得，年金所得等恒常的な所得がある場合に，これらの種類ごとにその年額（見込額）を記入する（扶養親族届，注3，傍点は引用者）。

表1には「給与所得」のばあいだけが説明されている。そのため，「不動産所得」における「恒常的な所得」の計算方法を明らかにする必要がある。しかし，「不動産収入に関する添付書類」として「確定申告書（控）」が求められるにとどまっている（付録2および3参照）。

ここで，所得税法における不動産所得の収益認識が想起される。すなわち，将来1年間の収入見込み額とは，「費用収益ともに発生主義を適用するもの」と解釈される。その理由は，以下の通りである。すでにみてきたように，所得税法上，

第1に，一般に収益は，保守主義の原則により確定主義に基づくべきところ，不動産所得に関しては例外的に発生主義が適用されていること。第2に，直接・間接の必要経費なしに不動産所得を得ることは不可能であること。第3に，アパートやマンションの賃料，すなわち法定果実は，減価償却資産たるその建物なしに絶対に生じないこと。もっとも，法定耐用年数を超過して

いれば、減価償却費を損金計上することは当然にできないこと。これらである。

ところが、である。結論を先に述べると、実務上、その「見込額」の算出においては、驚くべきことに、費用収益対応の原則がほとんど適用されないのである。

すなわち、同ホームページ「扶養手当の支給要件」によれば、以下のよう
に、「経費の実額を控除した」額となっている。

「所得」の金額の算定は、課税上の所得の金額の計算に関係なく、扶養親族として認定しようとする者の年間における総収入金額によります。ただし、事業所得、不動産所得等で当該所得を得るために人件費、修理費、管理費等の経費の支出を要するものについては、社会通念上明らかに当該所得を得るために必要と認められる経費の実額を控除した額によります（傍点は引用者）。

たしかに、所得税法上の計算とは関係ない、という文言は明記されている。それでは、その計算は、どのような理念と趣旨に基づいてなされるのか。図1の原則に戻って考えたいが、その思考は停止されざるをえない。なぜなら、その但し書きにおける「社会通念上明らかに当該所得を得るために必要と認められる経費の実額」とはいったい何か、それらの経費を控除する前の額（以下、「控除前の額」という）には、どのような意味があるのか、それらが不明であるからに他ならない。これが問題の核心である。

事実、筆者は、勤務先の人事課の担当者からの呼び出しと説明を受けてはじめて、本稿の問題意識を持つに至った。一般に、多くの正規被雇用者において、税や社会保険料などの源泉徴収（特別徴収）という制度のために、所得や税金の計算・額に対する感覚が鈍いと言われる所以である。国民一般の経済感覚を磨くには、マイナンバーが全面的に導入されたいま、すべての納税者に、毎年、所得の総合課税に基づく確定申告を行わせるのが王道である。IT時代にあって、源泉徴収制度は時代錯誤である。

そこで、表1の制度趣旨を理解するために、扶養、共済、社会保障、といったキーワードで検索してみると、次の「文書」に辿り着くことができる。それは、「扶養手当の運用について」（昭和60年12月21日給実甲第580号）（人事院人事総長発）（最終改正：平成21年4月1日給実甲第1093号）である。ここに、上記「控除前の額」とまったく同じ文言が記されている。したがって、この文書が問題の起源であることがわかる。

そこで、筆者はまず、九州人事院に対し、この文書において「控除前の額」としていることの趣旨または理由を求めた。しかし、明確な回答は得られなかった。そのため、次に、人事院給与第3課手当第2班に同様の質問をした。数ヶ月後に電話とメールによる回答があった。一口に言えば、それは「給与所得者との均衡のため」であった。きわめて抽象的かつ曖昧であるが、だれがみてもその趣旨を理解できる明文規程（内規や文言）は存在しないのである。

勤務先の人事課の担当者はもとより、人事院給与第3課の担当者に対して、「この文言の意味するところが、費用収益対応の原則からいじめるしく乖離していること」を確認し、繰り返し、疑問を投げかけた。けれども、納得できる説明を受けることは、最後まで、できなかった。

他方で、扶養手当したがって共済組合における将来1年間の恒常的収入の見込み額として「130万円」が明記されている「文書」が存在する。それは、「収入がある者についての被扶養者の認定について」（昭和52年4月6日）（保発第9号・庁保発第9号）（各道府県知事あて厚生省保険局長・社会保険庁医療保険部長通知）である。それは、国会での審議を経た法律ではない。

これらの文書には、当時は明確な根拠があって、相応の正当性を持っていたものと推察される。しかし、その後、その趣旨が見直されることがないまま、今日に至っている（付録4参照）。

ただし、こうした旧態依然とした制度が、最近の民間企業における配偶者手当の廃止といった現実の動きに触発されて、見直され始めている。人事院

において2015年11月9日より開催されている「扶養手当の在り方に関する勉強会」がそれである。これについては、次節でみることにする。他方で、近年の非正規雇用の拡大に伴い、厚生労働省において2011年9月1日より社会保障審議会医療保険部会「短期労働者への社会保険適用拡大について」が開催されている。

以下では、「控除前の額」に関する経費の算入・不算入の一覧について、具体例を取りあげる。それらの比較を通じて基準の「不明瞭さ」を明らかにする。

① 文部科学省共済組合広島大学支部のケース

広島大学共済組合のホームページでは「控除前の額」に関して、次のように説明されている。

共済組合では所得税法上の総収入額から、共済組合で必要経費と認める費目を控除した後の額を収入と考えます。ただし、下表のとおり、所得税法上と共済組合で控除される必要経費は一致しませんので、ご注意ください。下表を参考に計算してください。また、△の費目はケースにより必要経費として認められる場合、認められない場合がありますので、別途詳細をお伺いすることがあります（傍点は引用者）。

このように、算入・不算入の基準が「だれがみても判然としない」ものがある。しかも、このことが公然と明記されているのである（表2）。なお、文部科学省共済組合のホームページには、表2に相当するものが存在しない。ただ、「不明な点は各支部共済担当にご相談ください」と記されているにすぎない。

表2において備考で注記されているものは、タックスアンサーにおいても説明されている家事との区別にかかわるものであるから、とくに問題はない。問題とされるべきは、まず、△とされている修繕費と消耗備品費。次に、×とされている租税公課（固定資産税）、損害保険料、減価償却費、これら

表2 経費の算入・不算入の一覧例①（△はケースバイケース）

費 目	所得税法	共済組合	備 考
売上原価	○	○	(期首商品(製品)棚卸高+仕入金額-期末商品(製品)棚卸高)
租税公課	○	×	
荷造運賃	○	△	
水道光熱費	○	△	事業所と生活の本拠地が全く別棟の場合で、費用が別計算の場合
旅 費	○	×	
交 通 費	○	×	
通 信 費	○	△	事業所と生活の本拠地が全く別棟の場合で、費用が別計算の場合
公告宣伝費	○	×	
接待交際費	○	×	
損害保険料	○	×	
修 繕 費	○	△	
消耗備品費	○	△	
減価償却費	○	×	
福利厚生費	○	×	
給料賃金	○	△	
利子割引料	○	×	
地代家賃	○	○	
研 修 費	○	△	
会 議 費	○	△	
図 書 費	○	△	
設備投資	○	×	

出典：広島大学共済組合ホームページ

である。

なぜなら、少なくともこれらの経費は、アパートを維持・管理するため、賃貸人の当然の義務である（民法606条1項2項）。にもかかわらず、「控除前の額」においては、これらは経費として認められない。こうした取り扱い、費用収益対応の原則に反するのはもちろんのこと、それ以前の、人道上

の問題でもあるように思われる。

他方で、表2において、もっぱら投資活動にかかると考えられる、公告宣伝費（引用者注：広告宣伝費）、接待交際費、設備投資について。これらを×としていることは、扶養手当や共済組合（医療保険）の制度趣旨に照らせば、妥当な判断であるように思われる。

これらに対して、旅費、交通費、利子割引料については、物件の地理的条件など、個別の事情に照らして判断されるべき性質がきわめて大きい。したがって、本来、△とするのが妥当であるように思われる。

② 埼玉縣市町村職員共済組合のケース

埼玉縣市町村職員組合のホームページによれば、次のように説明されている。

一般事業収入、農業収入および不動産収入などがある場合の扶養認定基準の年間収入額（必要経費控除後）を算出するときは、必要経費として控除される科目が所得税法上と異なります。扶養認定時において共済組合が必要と判断した経費のみ控除し、当該控除後の金額を年間収入額として取り扱うこととなります。なお、当該金額が130万円（180万円）以上となった場合は、認定対象外となり、該当する年の1月1日に遡って認定取消となりますので、ご注意ください。また、扶養認定時に必要経費として共済組合が認めている主な経費は下表のとおりとなります。ご参照ください（傍点は引用者）。

表2と表3を比べてすぐにわかることは、△の有無である。×の項目が両者の間でおおむね合致しているのに対して、表3では、表2における△の勘定の取り扱いが、まったくわからない。したがって、それらについては埼玉縣市町村職員共済組合の担当者のさじ加減ですべてが決まる、と言っても言い過ぎではない（表3の注3を参照）。当該組合員にとって、少なくともホームページ上、その判断の根拠となる一覧または詳細が非開示であるから、組

表3 経費の算入・不算入の一覧例②：収支内訳表（不動産所得用）

認めている主な経費		
給料賃金		○
減価償却費		×
貸倒金		×
地代家賃		○
借入金利子		×
その他の経費	租税公課	×
	損害保険料	×
	修繕費	○
	雑費	×

※ ○…必要経費として認められる

×…必要経費として認められない

（注意）

1. 給料賃金については、従業員に対して年間130万円以上の給料を支払っている場合を除きます。（他の者を扶養する能力があることから、扶養認定対象者を被扶養者として認定することはできません。）

2. 水道光熱費については、家計消費分と事業消費分とが明確に確認できる場合のみ必要経費として認めます。

3. その他の経費の取り扱いについては、業種や経費の内容などを確認したうえで判断いたします。

出典：埼玉県市町村職員共済組合ホームページ

合員はきわめて不安定な立場に置かれる。

さらに、勘定科目の多寡の違いである。表2は、その内容の妥当性は別として、非対応計算書作成者にとって、ていねいであり、親切である。ところが、表3は、表2と比べるといささか粗雑であり、不親切である。とはいえ、実質的に△がほとんどであることに変わりはない。算入・不算入の判定に

よって、複数の非対応計算書が作成されうることとなり、したがって最終損益の最大値/最小値の差も大きくなると予想される。

筆者に関して言えば、①や②のケースのように、少なくとも○×の判断材料が開示されれば、相応の型式の非対応計算書を作成するための指針が与えられる。そうであるからといって、上述のように数々の疑問が消えるわけではない。せめて、非対応計算書の作成に協力する姿勢を示すことはできる。しかし、実際、②のレベルにも至らないほど、筆者にとって判断材料はなかった。表4は、その事実を証明するものである。

表4 必要経費のうち控除対象となるもの

科目	控除	科目	控除
租税公課	不可	水道光熱費	※1
損害保険料（加入義務要）	※1	管理委託料	確認中
修繕費（現状回復まで）	※1	固定資産除却損	不可
減価償却費	不可	消耗品費	※2
借入金利子	不可	仲介手数料	確認中
地代家賃	※1	その他の経費	※2
給料賃金	※1		

※1の科目は「事業運営にかかる部分の費用の場合は控除可」

※2の科目は「明らかに当該所得を得るために必要不可欠な費用の場合は控除可」

注：「確認中」は後日、両方とも「不可」とされた。また、※2は表2における△に相当する。

出典：長崎大学総務部人事課から筆者宛の学内文書（平成27年9月30日）

表2と表4における「損害保険料」の扱いを比べてみると、ある重大な事実を発見することができる。すなわち、表2では×となっている。それに対して、表4では、事実上、○扱いである。この発見事実は、1つの経費勘定科目にすぎない。とはいえ、どちらも国立大学法人の文部科学省共済組合支部でありながら、「控除前の額」に関する経費の算入・不算入の判断基準

が異なっているのである。なお、表3において損害保険料の取扱は×となっている。

なお、静岡縣市町村共済組合のホームページによれば、アパート貸間業(不動産所得とは記されていない)において、修繕費と消耗品費がともに○扱いとなっている。どちらとも△となっている表3と比べると、大差である。

このような事実はいったい何を意味しているのであろうか。その答えは、文部科学省共済組合のホームページにある「各支部共済担当にご相談ください」という一文にある。これまでみてきたように、統一的で明確な基準はどこにも存在しないか、または玉虫色で不明瞭なかたちの基準が「どこかに」存在する。

要するに、「控除前の額」の判定は、担当者の自由裁量に大幅に委ねられている。これが、その意味するところである。

医療保険における被扶養者が置かれる地位とその資格認定が厳格に実施される理由は、たとえば、慶應義塾健康保険組合のホームページにおいて、わかりやすく説明されている。すなわち、

被保険者の収入によって生活している家族は「被扶養者」(従って、生計維持関係のない家族は、被扶養者にはなれません。)として健康保険の給付を受けることができます。また、健康保険の被扶養者になるには、家族なら誰でも入れるというのではなく、法律などで決まっている一定条件を満たすことが必要です。健康保険の扶養家族は会社の扶養手当や税法上の扶養家族とは基準が全く異なります。(中略) 厳密な審査が行われるのは、被扶養者の増加は保険給付費や高齢者医療への支援金などの増加に直結し、慶應義塾健康保険組合の財政負担に影響するからです。慶應義塾健康保険組合の財政は保険料で賄われていますから、大切な保険料を適切に支出するために公正な認定を行う必要があるのです(傍点は引用者)。

なるほど、公正な認定の意義と必要性は理解できる。ところが、その「厳格な審査」が、少なくとも保険者によって、あるいは担当者によって「不統

「一な基準」によってなされているという現状は、これまでに詳しくみたとおりである。

国レベルの人口減少、非正規雇用の拡大、少子化、晩婚・非婚化など、人々の働き方、家族構成、私生活は、いずれも多様化している。あらゆる社会保障制度は、それらが制定された当時と比べて、社会が大きく変化したいま、医療保険はもとより、扶養手当や被扶養者資格の在り方もまた、根本的に問われなければならない。

しかし、そうであるからといって、いかなる時代にあっても「公正なる会計慣行」が無視・軽視されてることがあってはならない。なぜなら、市井における、さまざまな商取引、事業経営、経済活動、これらの基礎のもとに社会保障制度が成り立つのであって、けっして、その逆ではないからである。

3 扶養手当のあり方の現在

人事院では、社会の変化に対応して、扶養手当の在り方に関する勉強会（2015年11月9日、12月8日、2016年3月7日）が開かれている。それらの資料に基づいて、以下では、扶養手当の歴史と現在の問題を整理する。

わが国の公務員における扶養手当の歴史は、昭和15年に日中戦争の進展に伴う物価騰貴（中略）に対応するための措置として、（中略）臨時家族手当制度が設けられたことに遡ることができる。具体的には、判任官以下の実収入月額150円以下の者に扶養家族1人当たり2～10円支給、であった。扶養手当の意義は、「扶養親族を有することにより生ずる生計費の増嵩を補助」することにある（「公務員給与法精義」第四次全訂版）（第2回資料より孫引き）。

その後、最近、教育費に着目して、次のような改正を経た。平成4年に、子・孫・弟妹の上限を満18歳の年度末から、満22歳の年度末に改正。平成5年に、満16歳の年度初めから満22歳の年度末の子に加算措置を導入（第1回資料）。

表 5 手当月額の推移

＜手当月額の改正経緯＞

(昭和25年～昭和59年)

区分 年	扶養親族 で あ る 配 偶 者	扶養親族である子、父母等			特定期間 に あ る 子 に 係 る 加 算 額
		1 人	2 人 目 以 上	3 人 目 以 上	
昭和25～40	円 600	600	円 400	円 400	円
41～43	1,000	円 1,200	円 600	円 400	円
44～45	1,700		円 600	円 400	
46	2,200	円 1,400	円 800	円 400	円
47	2,400	円 1,600	円 800	円 400	
48	3,500	円 1,000	円 1,000	円 400	円
49	5,000	円 1,500	円 1,500	円 400	
50	6,000	円 2,000	円 2,000	円 400	円
51	7,000	円 2,200	円 2,200	円 1,000	
52	8,000	円 2,300	円 2,300	円 1,000	円
53	9,000	円 2,700	円 2,700	円 1,000	
54	10,000	円 3,000	円 3,000	円 1,000	円
55	11,000	円 3,500	円 3,500	円 1,000	
56～57	12,000	円 8,000	円 8,000	円 1,000	円
58	12,300	円 8,300	円 8,300	円 1,000	
59	13,200	円 8,900	円 4,200	円 1,000	円

(昭和60年～現在)

区分 年	扶養親族 で あ る 配 偶 者	扶養親族である子、父母等			特定期間 に あ る 子 に 係 る 加 算 額
		1 人	2 人 目 以 上	3 人 目 以 上	
昭和60	円 14,000	4,500	円 9,500	円 4,500	円
61～62	15,000	円 10,000	円 5,000	円 5,000	円
63～64	16,000	円 10,500	円 5,500	円 5,500	
65～66	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
67	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
68	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
69	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
70	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
71	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
72	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
73	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
74	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
75	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
76	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
77	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
78	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
79	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
80	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
81	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
82	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
83	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
84	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
85	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
86	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
87	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
88	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
89	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
90	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
91	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
92	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
93	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
94	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
95	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
96	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
97	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
98	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円
99	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	
100	円 11,000	円 6,500	円 4,500	円 4,500	円

(注) 1 昭和49年3月以前の「扶養親族である子、父母等」欄の「扶養親族である子」については13人目以降の「扶養親族である子」に
2 平成14年、平成15年、平成17年及び平成18年の改正の実施時期は、それぞれ平成14年12月1日、平成15年12月1日及び平成19年4月1日
であり、それぞれの年度の全ての期間がこの表に掲げている額となっていない。

表6 所得限度額の改定経緯（昭和51年以降）

<所得限度額の改定経緯（昭和51年以降）>

所得限度額については、東京都特別区内の官署に勤務する一般職試験（高卒）採用者（行政職俸給表（一）1級5号俸）の年間給与額の2分の1の額を基礎とし、併せて国家公務員共済組合法上の被扶養者及び所得税法上の控除対象配偶者等に係る所得限度額の状態を参考として、改定を行っている。

年月日	所得限度額	基準額	共済組合法の被扶養者 に係る所得限度額	所得税法の控除対象配偶者 に係る所得限度額
51.11.5	650,000 円	645,354 円	700,000 円	700,000 円
52.12.21	690,000 円	687,582 円		
53.10.21	700,000 円	699,052 円		
56.5.1	800,000 円	748,332 円	800,000 円	790,000 円
59.9.1	900,000 円	860,261 円	900,000 円	880,000 円
			1,000,000 円	900,000 円
				920,000 円
元.9.1	1,000,000 円	1,002,573 円	1,100,000 円	1,000,000 円
2.9.1	1,100,000 円	1,119,335 円		
4.1.1	1,200,000 円	1,198,728 円	1,200,000 円	
5.4.1	1,300,000 円	1,277,419 円	1,300,000 円	1,030,000 円

(注) 1 「基準額」とは、東京都特別区内の官署に勤務する一般職試験（高卒）採用者の年間給与額の2分の1の額である。
2 年月日は、扶養手当の所得限度額の改定日である。

具体的な手当月額推移は、表5の通りである。

表5からわかるように、平成19年（2007）から現在に至るまで改定されていない。昭和41年から平成18年までは、ほとんど毎年、細かく改定が重ねられていた。また、昭和51年以降における所得限度額の改定は、表6（第1回資料）のように推移している。

勉強会開催の契機になっていると思われる、国家公務員給与等実態調査におけるデータは、図2（第1回資料）の「全職員に占める扶養配偶者を有する職員の割合」ならびに「配偶者を有する職員に占める扶養配偶者を有する職員の割合」の推移である。すなわち、平成16年以降、両方とも、ゆるやかな下落傾向を示している。国家公務員に限られたデータではあるが、わが国における生涯未婚率の上昇傾向を裏付けるものである。

他方で、平成27年10-11月に実施された、家族手当を見直した実績のある民間企業25社に対する聴取から、①配偶者手当の廃止（子にかかる手当の額を増額、業績評価に基づく給与に配分、家族手当を廃止して基本給に配分）、②手当額の見直し（配偶者と子に係る手当額を同額に、家族手当の手当額を減額して基本給に配分）、③支給要件の見直し（所得税法の配偶者控除の対象となる配偶者のみを対象とする、子の養育・介護等の事情がある配偶者のみを対象とする）、といった実例（第2回資料）も、勉強会開催の背景にある。図3（第3回資料）は、民間企業における家族手当普及率の推移を示すデータである。

実際、すでに著名な民間企業の数社が先行して家族手当を見直し、改廃を実施している。これに対して、目下、激変緩和措置の必要性などから、国家公務員における扶養手当の変更については慎重であるべきという意見もある。

しかし、扶養手当の起源に遡ってその制度ないし慣行の趣旨を考えてみれば、2016年に至るまでの数十年間、ずっとデフレーションが続いていると言われる現在、扶養手当の存在理由はほぼ完全に消失している。言い換えれば、

(各年の国家公務員給与等実態調査)



図2 配偶者を有する職員・扶養親族である配偶者を有する職員の推移（国家公務員）

出典：人事院給与局「扶養手当の在り方に関する勉強会」第1回資料，p. 8

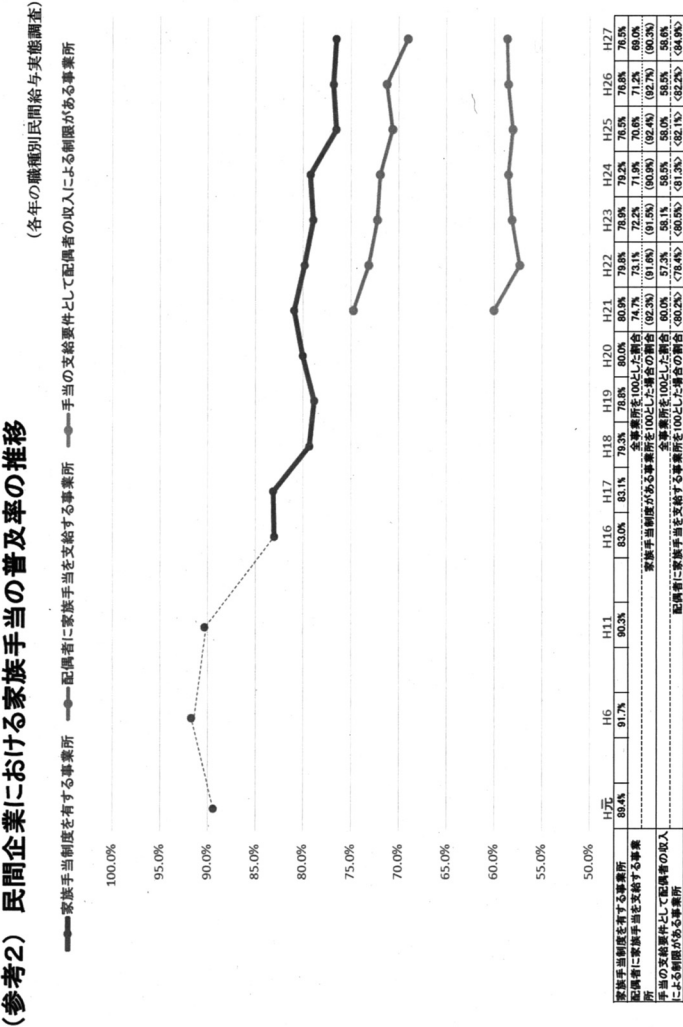


図3 民間企業における家族手当の普及率の推移

出典：人事院給与局「扶養手当の在り方に関する勉強会」第3回資料，p. 10

急激なインフレーションに応じてこの制度が導入された当時の社会情勢から大きく乖離している。

そうであるからこそ、民間企業では、ここ数十年間の少子化・人口減の傾向に呼応して、扶養手当を廃止しているか、または扶養手当を維持するとしても配偶者に薄くかつ子に厚く、機動的に傾斜させているのである。

同様に、扶養手当・共済組合の所得制限における130万円という値の根拠も、そのための算定方法も、必ずしも社会情勢に適合しておらず、どちらとも論理的に整合的であるとは言えない。たとえば、生活保護制度における級地や、都道府県単位で決まる地域別最低賃金といった、地域ごとできめ細かに施行されている社会保障の制度的枠組みをみればわかるように、そもそも地域ごとにその経済事情が異なるにもかかわらず、「控除前の額」が「全国一律で130万円」とされる根拠は、いったいどこにあるのか。

事実、家父長制度に代表される戦前から存在する広い意味での家制度が、戦後になって必ずしも全面否定されないまま、きわめて曖昧なかたちで、遍く、かつ色濃く残っている。それを詳らかにしない限り、扶養に関係する諸問題は、社会のあらゆる場面でトラブルの原因であり続けるように思われる。

本稿で取りあげた問題は、「公正なる会計慣行」に対する「法的政策的規範」の位置や関係をどうみればよいのか、というものであった。どちらが優先されるべきか、ということではない。なぜなら、屋上屋を架すことになり無限後退を招くからである。そうではなくて、実務上の慣行や制度において、その趣旨が消失しているのに、形だけが残り続けているものがあるという事実。これを具体的に明らかにしたのである。

4 結 語

本稿では、第1に、タックスアンサーに拠りながら不動産所得の経費の範囲を概観した。第2に、扶養手当・共済組合（医療保険）の被扶養者の資格

認定に注目し、不動産所得における経費に関する規程とその運用基準を引用して、問題の所在を明らかにした。第3に、人事院による「扶養手当の在り方に関する勉強会」の資料に基づいて扶養手当慣行の起源に遡り、それに照らして家族構成等の社会的変化と連動しない被扶養者の地位と資格認定の意義を検討することで、それらの制度趣旨が現代社会の実態と適合的でない事実を明らかにした。

同様の主張をフリーライターの早川（2012）が次のように述べている。

「現行の被扶養者の年収基準は、一家の大黒柱の収入で生活できて、妻のパート収入は補完的な役割でよかった時代にできあがったものだ。社会の労働構造が大きく変わっているのに、いつまでも昔と同じでいいはずはない。

社会保障・税の一体改革では、社会保険の適用を拡大するために従業員501人以上の大企業で働く非正規労働者やパート主婦などの年収基準、労働時間、勤続年数などを見直すことを打ち出している。しかし、働き方やライフスタイルが多様化した今、これまでのような世帯単位での負担や給付のあり方では限界がある。

国民が信頼できる持続可能な健康保険にしていくためには、職業や家族内での立場に関係なく、誰もが収入や資産に応じて保険料を負担し、社会の一員としての自覚を持てるような個人単位の制度への脱皮が必要ではないだろうか。」（傍点は引用者）

この文章に IT とマイナンバーの普及という事実を付け加えれば、源泉徴収制度の存在意義も厳しく問われるであろう。

ある社会的な制度や慣行が、そもそも経済的に非合理的であるのに採用されている。それ本来の意義を失ってすでに経済的に非合理的な状態にあってもなお、存続している。あるいは、それが外界の変化に応じて見直される必要があるのに旧態依然のままである。こういった経済的に非合理的な現実を整合的に説明しようとする試みは、社会学（e.g., Selznick, 1949; Crozier, 1964; Meyer and Rowan, 1977; DiMaggio and Powell, 1983）や心理学

(e.g., Weick, 1979; 長谷, 1991) の分野でなされている。

にもかかわらず、たとえ米国会計基準や IFRS といった政治的圧力下による修正が加えられたとしても、資本主義経済が存続する限り「公正なる会計慣行」それ自体が消滅することは考えられない。また、社会革命でも起こらない限り「正規の簿記」が消滅することもない。というのは、すべての経済活動における取引の記録を子孫に受け継ぐことこそが、帳簿すなわち簿記の存在理由であるからに他ならない。

実務上、中小企業・非公開会社における、税法を基準とした財務諸表の作成、いわゆる「逆基準性」の実態はよく知られている（井上, 2009）。いま、償却すべき無形固定資産における耐用年数とその「評価」を法令の基準に全面的に依存するものとしよう。そのような態度は、経営者がなすべき非定型的意思決定（Simon, 1977）の放棄と言わざるをえない。加えて、M&A における相手企業の評価に際して、妥当な尺度や基準を法令に求めるような経営者はどこにもいない。なぜなら、M&A における評価の対象には、特定の尺度で貨幣評価できないがゆえに財務諸表上に計上されない、にもかかわらず決定的に重要な無形資産が含まれているからである。それは、人と組織である。

本稿でみたように、必要経費の勘定科目に関して、担当者の自由裁量で非対応計算書を作成できてしまうような「似非基準」の存在は、論外である。

「単一性の原則」により、多元的な型式の存在を認めるにせよ、その作成目的が明確な趣旨を欠いているか、または時間の経過によってその目的の正当性が失われているばあいには、公正なる会計慣行（したがって企業会計原則）からいちじるしく乖離した非対応計算書を担当者に作成させることは、断じて否定されるべきである。

参考文献

- 忠佐市 (1952) 「税務計算の理論：税法における費用収益対応の原則」大蔵財務協会『財政』第17巻第8号, pp. 68-76.
- Crozie, Michel (1964) *The Bureaucratic Phenomenon*, Chicago, IL: University of Chicago Press.
- DiMaggio, Paul J. and Walter W. Powell (1983) "The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields," *American Sociological Review*, Vol. 48, Issue 2, pp. 147-160.
- 長谷正人 (1991) 『悪循環の現象学：「行為の意図せざる結果」をめぐって』ハーベスト社.
- 早川幸子 (2012) DAIAMOND 男の健康「パート主婦の『130万円の壁』はなぜ『130万円』という額なのか？」(2016年8月7日閲覧)
<http://diamond.jp/articles/-/20025>
- 広島大学共済組合ホームページ (2016年8月3日閲覧)
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/jinji/kyosai/index.html>
- 井上隆 (2009) 「中小企業・非公開会社において逆基準性が果たす機能と確定決算基準の継続に関する研究」長崎大学大学院経済学研究科博士論文.
- 人事院給与局「扶養手当の在り方に関する勉強会」(2016年8月4日閲覧)
<http://www.jinji.go.jp/kenkyukai/fuyou-benkyoukai/fuyou-benkyoukai.htm>
- 慶應義塾健康保険組合ホームページ (2016年8月7日閲覧)
http://www.kenpo.keio.ac.jp/contents/04 shinsei/case/fuyou_nintei.html
- 小池和彰 (2007) 「税法における費用収益対応の原則」『税経通信』第62巻第16号, pp. 39-59.
- 国税庁タックスアンサー「No.1376不動産所得の収入計上時期」(2016年8月1日閲覧)
<https://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/1376.htm>
- 国税庁タックスアンサー「No.2100減価償却のあらまし」(2016年7月31日閲覧)
<https://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/2100.htm>
- 国税庁タックスアンサー「No.2210やさしい必要経費の知識」(2016年7月31日閲覧)
<https://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/2210.htm>
- 厚生労働省社会保障審議会(短時間労働者への社会保険適用等に関する特別部会)(2016年8月7日閲覧)
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho.html?tid=126729>
- 増井良啓 (2011) 「企業会計との関係」金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編著『ケー

スブック租税法（第3版）』弘文堂, pp. 444-449, 第3編第2章.

Meyer, John W. and Brian Rowan (1977) "Institutionalized organizations: Formal structure as myth and ceremony," *American Journal of Sociology*, Vol. 83, No. 2, pp. 340-363.

文部科学省共済組合ホームページ（2016年8月7日閲覧）

<http://www.monkakyosai.or.jp/shikumi/04.html>

長崎大学総務部人事課人事企画班給与第一ホームページ（2016年8月3日閲覧）

http://jimuhp.jimu.nagasaki-u.ac.jp/jinji/kyuyo/kyuyo_1/kyuyo/index.html

日本公認会計士協会ホームページ（2016年7月26日閲覧）

<http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/cpainfo/organization/accounting/index.html>

清久人（2010）「貸倒れの税務処理」松尾弘・益子良一編著『新訂・民法と税法の接点：基本法から見直す租税実務』ぎょうせい, pp. 259-269, 第3章-12.

Selznick, Philip (1949) *TVA and the Grass Roots: A Study in the Sociology of Formal Organization*, Berkeley, CA: University of California Press.

静岡県市町村共済組合ホームページ（2016年8月7日閲覧）

<http://www.shizuoka-kyosai.or.jp/aramashi/hihuyousya/>

Simon, Herbert A. (1977) *The New Science of Management Decision*, Rev. ed. (originally in 1960), Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall. (稲葉元吉・倉井武夫訳『意思決定の科学』産業能率大学出版部, 1979.)

Weick, Kark E. (1979) *The Social Psychology of Organizing*, 2nd ed., New York: Random House. (遠田雄志訳『組織化の社会心理学 第2版』文真堂, 1997.)

付録1 「扶養親族届」の書式（長崎大学の例）

扶 養 親 族 が 減 っ た 例

郵局受付

年
 月
 日

扶 養 親 族 届

(平成 21 年 4 月 3 日提出)

長 崎 大 学 長 殿	所属部局名	病 院 第 二 内 科		連絡先内線番号 5678
	職 名	教 育 職 員	氏 名	坂 本 和 洋 印

給与規程第13条第5項の規定に基づき次のとおり届け出ます。(証明書欄 通添付)

届 出 の 理 由
 <該当する□に✓印を付すとともに、事実の発生年月日を記入すること>

☐ 1 新たに職員となった(□ 配偶者がいない)
 ☐ 2 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある(□ 配偶者がいない)
 ☒ 3 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある(子、孫及び弟妹で満22歳の年度末を超えた者を除く)
 ☐ 4 配偶者のない職員となった(3に該当する場合を除く)
 平成 年 月 日
 ☐ 5 配偶者を有するに至った(2に該当する場合を除く)
 平成 年 月 日

届出の理由1～3に該当する場合の記入欄

扶養親族の氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別 (別居の場合は住所)	所 得 の 年 額		届出事実の 発生年月日	届出の事由
				所得の種類	金 額		
坂 本 華	子	H 1. 7. 7	同 居	給 与	180万円	H21. 4. 1	就 職

(注) 1.「続柄」欄には、職員との続柄を(重度心身障害者として届け出る場合は、その旨を併せて)記入する。
 2.「同居・別居の別」欄で、別居の場合の住所地は市区町村名まで記入する。
 3.「所得の年額」欄には、給与所得、事業所得、不動産所得、年金所得等恒常的な所得がある場合に、これらの種類ごとにその年額(見込額)を記入する。
 4.「届出の事由」欄には、届出の理由の2又は3に該当する場合にその事由(例えば婚姻、離婚、出生、死亡、満60歳以上等)をそれぞれ記入する。

参 考

配偶者は長崎大学の職員で

ある
 ない

 ない
 配偶者の氏名
 坂本 恵子

配偶者が扶養親族ではない場合には必ずこの欄を記入してください。

付録2 「扶養の申立書」の書式（長崎大学の例）

扶 養 の 申 立 書

1 被扶養者の氏名等	氏 名	性別	生 年 月 日		続柄	配偶者の有無	住居区分
		男 女	S・H	年 月 日 (歳)		有 無	同居 別居
2 被扶養者の収入状況等	<input type="checkbox"/> 無職無収入です。						
	<input type="checkbox"/> 公的年金収入(遺族・障害年金含む)が、年間 円です。 その他の収入が (ある ・ なし) <input type="checkbox"/> 雇用保険にかかる申立書(裏面)のとおりです。 <input type="checkbox"/> 雇用保険による収入が、日額 円です。 <input type="checkbox"/> 事業・農業・資産等の収入が、年間 円です。 <input type="checkbox"/> パート・アルバイト等(個人年金を含む。)による収入が、 月額 円×12月＝年間推計収入額 円 円です。 ※ 年間の収入額は、所得税法の所得(暦年でいう1～12月)等ではなく、どの月から1年をとっても、年間で限度額を超えないことが要件です。 <input type="checkbox"/> 別居のため、月 円の送金をしています。(年間推計送金額 円) ※ 組合員の年送金額等は、被扶養者の年間収入額と年送金額の合計の3分の1以上必要です。 <input type="checkbox"/> その他 ()						
※ 3 扶養義務者の状況	氏 名	続柄	年齢	同居・別居の区別	職業	年間収入額	
<input type="checkbox"/> 有(右記のとおり) <input type="checkbox"/> 無 組合員の年間収入額 (円)						円	
						円	
						円	
						円	
4 組合員が扶養(生計を維持)しなければならない 具体的な理由 ※就労能力のある学生以外の22歳以上の子は特に詳細に。							
5 被扶養者の前加入健康保険名	健康保険名 (<input type="checkbox"/> 本人 ・ <input type="checkbox"/> 家族の扶養)						

※扶養義務者とは、配偶者、父母、兄弟姉妹等をいう。ただし、被扶養者申告書に記入している者及び既に認定している者は除く。

(注) ☐欄には、該当事項に必ずチェック印してください。

上記のとおり、認定を受けようとするものは、主として私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

なお、被扶養者に認定限度額[月額108,333円(年額130万円)ただし、60歳以上の年金受給者又は障害年金受給者は年額180万円]以上の所得が生じた場合、又は扶養の事実がなくなった場合には、延滞なく届け出ることを併せて申し立てます。

平成 年 月 日

文部科学省共済組合長崎大学支部長 殿

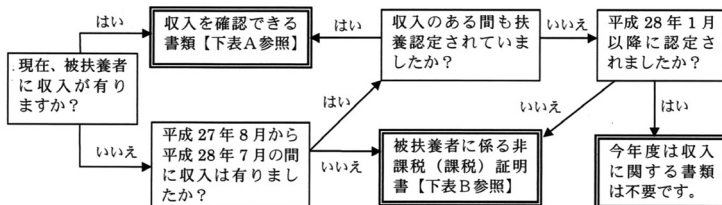
組合員氏名(自筆) ①

付録3 扶養親族届の添付書類の説明（長崎大学の例）

別紙2

< 添付書類について >

収入に関する添付書類を下図で確認してください。（パート・アルバイト給与も収入に含まれます。）



●収入に関する添付書類

A	給与収入	平成27年8月から平成28年7月までの給与収入を証明できる書類（別紙様式「給与支払証明書」を原則）および平成28年度 所得・課税証明書（原本・市区町村の窓口で発行（有料））
	事業収入・不動産収入等	確定申告書（控）及び 収支内訳書（控）の写し
	年金等受給者	年金振込通知書または年金額改定通知書の写し（複数の年金を受給している場合は、すべての通知書）および平成28年度非課税（課税）証明書 ※年金以外の収入の確認のため
	「被爆者援護法」に基づく諸手当、特別障がい者手当、恩給等	受給額がわかるもの
B	被扶養者にかかる平成28年度 非課税（課税）証明書（原本・市区町村の窓口で発行（有料））※証明書の呼称および手数料は自治体によって若干異なります。ただし、平成28年1月以降採用により扶養認定された被扶養者、今年度末18歳以下の被扶養者の場合のみ不要。※前年度に高校生であった者を除き、大学生であっても提出すること	

●収入に関する書類以外に必要な添付書類

今年度末23歳以上の子（学生の場合を除く）や、年俸制職員・シニアスタッフ等の被扶養者など、扶養手当の対象となっていない被扶養者	〔扶養の申立書〕（様式有）
18歳以上（高校生を除く）の被扶養者で学生（予備校生を含む）の場合	在学証明書（原本のみ）※学生証の写しは不可
父母等と別居している場合	通帳の写しや振込時のご利用明細書の写し等、過去1年分の送金を確認できる書類（配偶者と子の場合は不要）

※ 複数該当する場合は、該当するすべての書類が必要です。

例：アルバイトをしている学生・・・在学証明書、給与支払証明書、所得・課税証明書

※ 証明書類については、3ヶ月以内に発行されたものを提出してください。

※ 関係書類が不備の者については、認定を取り消す場合があります。

付録 4 被扶養者配偶者認定基準の経緯

平成23年9月21日
特別部会 提出資料

(参考3) 被扶養者配偶者認定基準の経緯

○ 昭和61年4月までは、所得税の控除対象配偶者収入限度額に運動して改定されてきた。

	認定基準額	一般（高齢者以外）の考え方
52年4月	70万円	①所得税控除対象配偶者収入限度額（給与所得控除+配偶者控除対象限度（20万円）） ②国共の基準 70万円
56年4月	80万円	①所得税控除対象配偶者収入限度額（給与所得控除+配偶者控除対象限度（50万円）） ②国共の基準 70万円
58年4月	80万円 （据置き）	①所得税控除対象配偶者収入限度額（給与所得控除+配偶者控除対象限度（50万円）） ②国共の基準 70万円
59年4月	90万円 （据置き）	①所得税控除対象配偶者収入限度額（給与所得控除+配偶者控除対象限度（57万円）） ②実収入伸率×80=92万円 ③可処分所得伸率×80=91万円 ④消費資物価伸率×80=87万円 ⑤きまって支給する給与伸率×80=91万円
61年4月	90万円 （据置き）	—

○ 昭和62年5月以降は、所得税との運動をやめ、被扶養者の適用を維持するという考え方から、所得水準の伸びに応じた改定を行った。

62年5月	100万円	①所得税との運動をやめる ②実収入伸率×90=102万円 ③可処分所得伸率×90=101万円 ④きまって支給する給与伸率×90=102万円
元年5月	110万円	①実収入伸率×100=106万円 ②可処分所得伸率×100=107万円 ③きまって支給する給与伸率×100=107万円
4年1月	120万円	①実収入伸率×110=124万円 ②可処分所得伸率×110=124万円 ③きまって支給する給与伸率×110=119万円 ④国家公務員扶養手当所得基準 110万円→120万円（4年1月）
4年4月	120万円 （据置き）	—
5年4月	130万円	①実収入伸率×120=127万円 ②可処分所得伸率×120=126万円 ③きまって支給する給与伸率×120=124万円

※1 医療保険では、被保険者によって生計を維持されている被扶養者の疾病等は、被保険者にとって経済上の負担となることから、被保険者の生活の安定のために、被扶養者についても医療給付を行ってきた。
※2 医療保険における家族の給付割合については、国民健康保険では、世帯員（家族）の給付割合が、昭和34年から昭和42年まで5割、昭和43年以降、7割であるが、健康保険では、被扶養者の給付割合が、昭和18年までは5割、昭和48年から昭和55年までは7割、昭和56年から平成14年まで、被扶養者の入院の給付割合が8割（外来は7割）であり、国民健康保険と健康保険で家族の給付割合に差があった。